

地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの
改定等に係る検討会（第14回）
議事概要 要旨版

開催日時：令和6年9月4日（水）14:00～15:40

開催場所：オンライン会議

出席者：（敬称略、五十音順）

議 事：

1. 令和6年度の検討事項
2. 自治体情報セキュリティクラウドについて

○：構成員 ●：総務省（事務局）

1. 令和6年度の検討事項

- マイナンバー利用事務系の情報が漏洩した場合のリスクが非常に高く、また完全性や可用性も失われないよう慎重にリスク評価を実施いただきたい。
- 自治体が使用するリース品の無線 LAN 機器のセキュリティキー等の情報が漏れないように、リース返却の手順について注意喚起いただきたい。
- 画面転送に関して、特定通信の要件が少々おざなりなまま話が進みがちであるため、接続要件に特定通信の前提を厳密に定義し、リスク評価をしていただきたい。また何をもってセキュアブラウザなのか、要件を示していただきたい。
- 無線 LAN 利用の要件は、特定のシステムだけが想定され、他の技術・製品が入り込めないことがないよう、記載いただきたい。
- 端末同士の通信を禁止する設定を必須にすることで、業務やアプリケーションに影響がないか心配である。
- 特定通信、セキュアブラウザという言葉が独り歩きしないよう要件を厳密に規定していきたい。
- 無線 LAN に接続する端末同士の通信設定について、利便性を阻害しない等の観点で検討し、必要であれば修正を加えていく。
- 通常のインターネット上で提供される DaaS がどの通信経路に該当するか分からない。
- 同じクラウド基盤に載っている DaaS を使用するか、別のクラウドに載っている DaaS を使用するかで通信経路が異なる。特に同じ CSP が提供している DaaS かどうかは、通信経路を考える上で大きなポイントとして捉え、振り分けている。混乱を招かないよう、通信経路の図を別途作成する。
- 一人一台端末の適応範囲には、マイナンバー利用事務系の窓口端末も含まれているのか。

- 現時点では窓口端末で FAT 端末を使用するか、画面転送を使用するかは明示していない。まずは画面転送のデータ連携や情報漏洩リスクについて整理し、その上で検討していきたい。
- 窓口に設置されているパソコンがグループウェアにアクセスできることも大切かもしれないが、まずは職員の机にあるパソコンを画面転送方式で1台への統一を目指す部分から検討を始めるのが良いと考える。
- セキュアブラウザ自体だけではなく、セキュアブラウザの基盤のパッチやメンテナンス業者の端末等にもリスクが伴うため、その点を認識している業者にリスク評価をお願いしたい。
- リスク評価は IPA のガイドライン及び情報処理安全確保支援士の資格を有した者が、その倫理綱領に則って実施する。

2. 自治体情報セキュリティクラウドについて

- セキュリティクラウドは政令市にも使用を継続いただけるよう、必須要件を増やすのではなくオプション要件を多く組み込める仕組みにすることで、ある程度柔軟性を持たせていただきたい。
- 窓口職場と言われる人がグループウェアに触れることも大切だが、まずは職員の机にあるパソコンを画面転送方式で1台への統一を目指す部分から検討を始めるのが良いと考える。
- 小さな団体に対してもセキュリティクラウドの仕組みが活かしているため、必須を増やすのではなくオプションで対応していきたいと思う。
- 他の構成員方にもご助言いただいたように、まずは自治体の業務負担を軽減し、尚且つセキュリティを担保するやり方を提示していきたいと思う。
- 市町村レベルの予算要求は都道府県レベルが決まらなければ詰めることが難しいため、自治体職員である構成員の方から意見を伺い予算措置のタイムスケジュールを作成いただきたい。
- 予算措置をするためにも、セキュリティクラウドの工程表は早めに自治体に共有していただきたい。
- 国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会の報告書と、ゼロトラストアーキテクチャの考え方は矛盾する点はなく、問題ないと思う。
- 自治体が急遽の調達とならないように、スケジュールの情報を早めに提供していきたいと思う。
- 国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会と矛盾がないよう、引き

続きゼロトラストアーキテクチャの在り方をデジタル庁と連携しながら検討していきたいと思う。

- 原則5年契約のパターンが多いと思うが、6年や7年と長くなればなるほど安価になると考えられる。その場合、コストの最適化の視点から契約期間をより長くする考え方もあると思うがどのように捉えているか。
- 基本的に5年で提供されるパターンが多いため、2030年に移行をしたい場合でも5年契約パターンを選ばざるを得ないと想定している。また6年や7年の契約パターンを選択してしまうと2030年より後ろ倒しになってしまう。そのため、あともう1年等、契約期間を延ばしたい自治体に対しては個別で契約期間を調整していくこともあり得ると考えている。

以上